

日本における社会科学の現状と課題  
(2) 研究  
—— 一橋大学を実例として ——



一橋大学長 蓼沼宏一

平成30年7月12日  
社会科学の発展を考える円卓会議

## 研究大学 (Research University) とは何か？

= 学術研究 + 大学

= 研究者 + 学生

= 研究者が最先端の研究に基づいて人材を育成する場

研究大学においては**研究と教育は両輪**であり**不可分**

## 社会科学系大学・学部の研究における使命

### 1. 人類の知的資産の継承と発展

各専門分野における基礎・応用研究の深化

### 2. 社会の改善に資する「真の実学」

真の**実学** = **実証科学** + 社会に**実りもたらす**学問

学際的研究

国際共同研究

基礎研究と応用研究、各分野における研究と学際的研究は  
いずれも二律背反ではなく、相乗効果を生む関係

科学と技術 (Stokes, D. E.)

**パスツール象限 = 真の実学**  
**基礎研究の応用**  
**応用にインスパイアされた基礎研究**



- 実社会への貢献/基礎研究への貢献
- ポテンシャルの豊かな領域

## 真の実学

### (1) 社会的諸課題の解決への貢献

超高齢社会、グローバルヘルス  
格差 等

### (2) 経済活性化への貢献

イノベーション促進、ベンチャー育成  
企業経営の改善、新産業創出

### (3) 政策立案・制度改革への貢献

Evidence-Based Policy-Making  
社会分析におけるAI・Big Data等の活用

### (4) 文理共創課題への貢献

科学技術の社会実装 (Society 5.0)  
AIや自動運転の適切な活用により社会厚生の上へ  
地球環境保全 等

## 真の実学：具体的な研究の事例紹介

### (1) 社会的諸課題の解決への貢献

超高齢社会、グローバルヘルス  
格差 等

### (2) 経済活性化への貢献

イノベーション促進、ベンチャー育成  
企業経営の改善、新産業創出

### (3) 政策立案・制度改革への貢献

Evidence-Based Policy-Making  
社会分析におけるAI・Big Data等の活用

### (4) 文理共創課題への貢献

科学技術の社会実装 (Society 5.0)  
AIや自動運転の適切な活用により社会厚生の上へ  
地球環境保全 等

## 「砂糖税」政策の実証研究

研究者：中村良太准教授（HIAS Health メンバー）



背景：全世界で、死因のおよそ **70%** が**生活習慣病**に関連 ⇒ 近年、**砂糖を含めたリスクファクターに課税する健康政策**に注目が集まる



南米 チリ

### 消費者パネルデータを用いた 砂糖税政策のインパクト評価

**チリ**政府は、2014年に砂糖税政策を施行。チリ保健省からの依頼を受け、政策評価を行う。

マーケティング調査用の消費者パネルデータ5年分を利用して、計量経済学的手法によるデータ分析により、増税（5%）の効果を測定。

#### Finding

高所得層を中心に、**ソフトドリンクの購入量**が政策導入後、一人当たり**約21%減少**。

出典：Nakamura et al. (2018) Evaluating the 2014 sugar-sweetened beverage tax in Chile: An observational study in urban areas. PLOS Medicine. 15(7): e1002596.



肥満率、  
ソフトドリンク摂取量  
ともに世界トップ級

英国でも肥満は深刻な  
社会問題



### 実験的手法を用いた 砂糖税の効果の検証

**英国**において、ソフトドリンクに対する課税が消費に与える因果効果を、経済実験を用いて検証。

実験用に本格的なオンライン・スーパーマーケットを構築。英国在住1,000人の被験者が現実の買い物。**ソフトドリンクの価格を実験的に変更**して課税の効果を測定。

#### Finding

20%の増税により**約40%消費量が減少**。**増税額を明記する価格表示**を採用すると、消費量がより大きく減少。

出典：Zizzo, Parravano, Nakamura et al. (2017) The impact of taxation and signposting on diet: an online field study with breakfast cereals and soft drinks.



## 「砂糖税」政策の実証研究 (つづき)

経済実験において、増税による価格上昇幅を明記した画面の例



### チリに関する研究結果は世界の主要メディアでも紹介された

- *The Telegraph*, July 3, 2018: "Major new study shows Chile's sugar tax has sharply reduced sales of sugary drinks"
- *Newsweek*, July 4, 2018: "DOES THE SUGARY DRINK TAX WORK? NEW RESEARCH SUGGESTS IT DOES"



## 臼井恵美子准教授 “母乳育児の経済学”

Kobayashi M, Usui E. Breastfeeding practices and parental employment in Japan. *Review of Economics of the Household*, 2017, 15(2), 579–596 .

WHO/UNICEF：生後6ヵ月月までの完全母乳栄養、2歳以上までの母乳育児の継続を推奨 ⇒ 日本の現状は？

### 独自調査に基づく実証分析

- 父親がフレックスタイム制で働くと、母乳期間が4.4ヵ月長くなる
- 出産後1年以内に就業復帰した母親は、出産後に退職した母親より、母乳期間が1.7ヵ月短い  
→ 父親の支援が必要

『日経ビジネス』  
『日本経済新聞』等  
で紹介（“保育・育児に経済学の視点”  
（日経））。

男性のフレックスタイム制は母乳育児促進  
支援策として有効

## 小塩隆士教授 “初職で決まるその後の人生”

Oshio T, Inagaki S. The direct and indirect effects of initial job status on midlife psychological distress in Japan: Evidence from a mediation analysis. *Industrial Health*, 2015, 53(4), 311-321.

初職（大学・高校卒業後、最初に就く仕事）が正規以外だと、その後の人生はどこまで違って来るか

### 独自調査に基づく実証分析

- 初職が正規以外だと、正規に比べて、現職正規率 22.5% ↓、年収114万円 ↓、未婚率29.3% ↑、抑鬱13.5% ↑（30-50歳台男性の場合）
- 非正規スタートの影響を軽微とする欧州諸国の分析結果の傾向と対照的

『毎日新聞・医療プレミア』 Vox CEPR Policy Portal等で紹介  
（“40代突入「就職氷河期世代」の苦しい胸の内”（毎日））

非正規雇用をめぐる「働き方改革」、雇用システム見直しの必要性を示唆

深尾京司教授

## “なぜ日本でICT革命が起きなかったのか”

- ・ 1990年代中盤から2000年代前半にかけて、米国では全要素生産性 (TFP) が急速に上昇したが、日本ではこのような情報通信技術 (ICT) 革命が起きなかった。
- ・ その背景として、日本では、流通業などICTを利用する産業において、ICT投入が十分に増えなかったことが指摘できる。
- ・ 日本のICT投入停滞の原因を探るため、  
Fukao, K., K. Ikeuchi, Y. Kim, and H. Kwon (2016) “Why Was Japan Left Behind in the ICT Revolution?” *Telecommunications Policy* 40, no. 5: 432–49.  
は、経済産業省の『企業活動基本調査』と『情報処理実態調査』を接続して、ICT集約度 (ICT投入費用 / 付加価値) を計測し、また生産関数を推計して、各企業のICT投入 (ICTサービス購入を含む) の生産への寄与とその決定要因を分析した。

## 分析結果

- 大企業ほどICT集約的である（表1参照）。
- 規模の小さい企業や社齡の若い企業ほどICT投入が最適水準よりも過少な水準にある。
- BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）市場の未発達とICT専門家の不足が小規模企業で過少なICT投入の原因になっている可能性がある。

表1：企業規模とICT集約度

企業規模グループ	企業数	従業者数（人）		ICT集約度（%）	
		中央値	平均値	中央値	平均値
第1グループ（最大規模）	5,935	3,565	1,783	6.6	3.8
第2グループ	6,070	584	472	5.7	2.8
第3グループ	5,985	242	201	5.4	2.2
第4グループ（最小規模）	6,175	103	89	5.0	1.9
全体	24,165	1,108	307	5.7	2.6

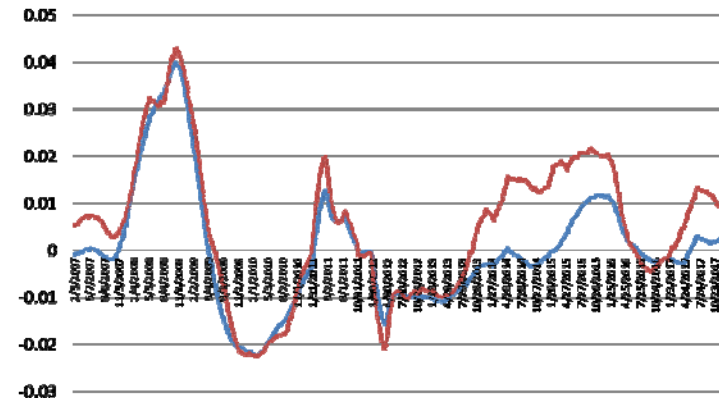
この論文は、総務省『平成28年版情報通信白書』や中小企業政策審議会基本問題小委員会『中間整理』平成29年5月29日で引用され、政府の中小企業へのICT導入支援策に影響したと考えられる。

## 新商品効果を考慮した消費者購買指数・単価指数の開発と公表

平均的な小売店では生鮮や日配品除き、  
46-47%の商品は、前年同期には販売されて  
いない新しい商品（売上の35%）

POSデータによる物価指数では、通常は商品  
入れ替えの効果の考慮は困難。  
しかし、実質的な価格改定の多くは、容量  
を減らした新商品投入による「実質値上  
げ」によるものの可能性がある

市場に登場した新商品をいち早くデータ  
ベース化するマーケティングリサーチ会社  
及び業界団体と連携し、様々な業態の全国  
約4000店舗からPOSデータ収集。  
商品入れ替え効果を含めた物価変動を表す  
SRI一橋大学消費者購買指数を開発



新商品を考慮しない物価指数(青)と考  
慮した物価指数(赤)は時に大きな乖離

- ・新たな購買指数・単価指数を  
活用した研究論文多数
- ・日銀総裁や金融政策審議委員  
が講演・記者会見で引用する  
など政策当局の間で強い関心

# 生活水準・厚生 of 国際比較・異時点間比較の基礎理論

蓼沼宏一

## ナイーブな議論

「ブータンは日本よりも幸福だと感じる人の割合が高い」  
→ 「物理的条件的無視」 (Amartya Sen)

一人当たりGDPの比較  
→ 所得分配の無視

生活水準・人々の厚生（幸せ）の比較は、社会における人々の選好（preferences）と資源配分に基づくべき

生活水準・人々の厚生を国際比較するときの問題：  
国によって人口も人々の選好も異なる

従来の厚生経済学の限界：  
所与の人口と選好のもとで（例えば政策実施前後の）資源配分を比較



M. Fleurbaey and K. Tadenuma (2014), "Universal Social Orderings: An Integrated Theory of Policy Evaluation, Inter-Society Comparisons, and Interpersonal Comparisons", *Review of Economic Studies*, vol. 81, pp.1071-1101.

- 人口も人々の選好も異なる社会を比較評価するフレームワークとして **Universal Social Orderings** を構築
- Universal Social Orderings を決定する **4つの要素** を明らかにした：
  - (1) 人の厚生の数値的指標に基づいて社会的順序を構成する一般的方法
  - (2) 厚生の **個人間比較** の方法
  - (3) **不平等** に対する価値判断
  - (4) **人口規模** に対する価値判断
- 上記の各要素に特定の条件を入れたときに導かれる Universal Social Orderings の特徴を解明

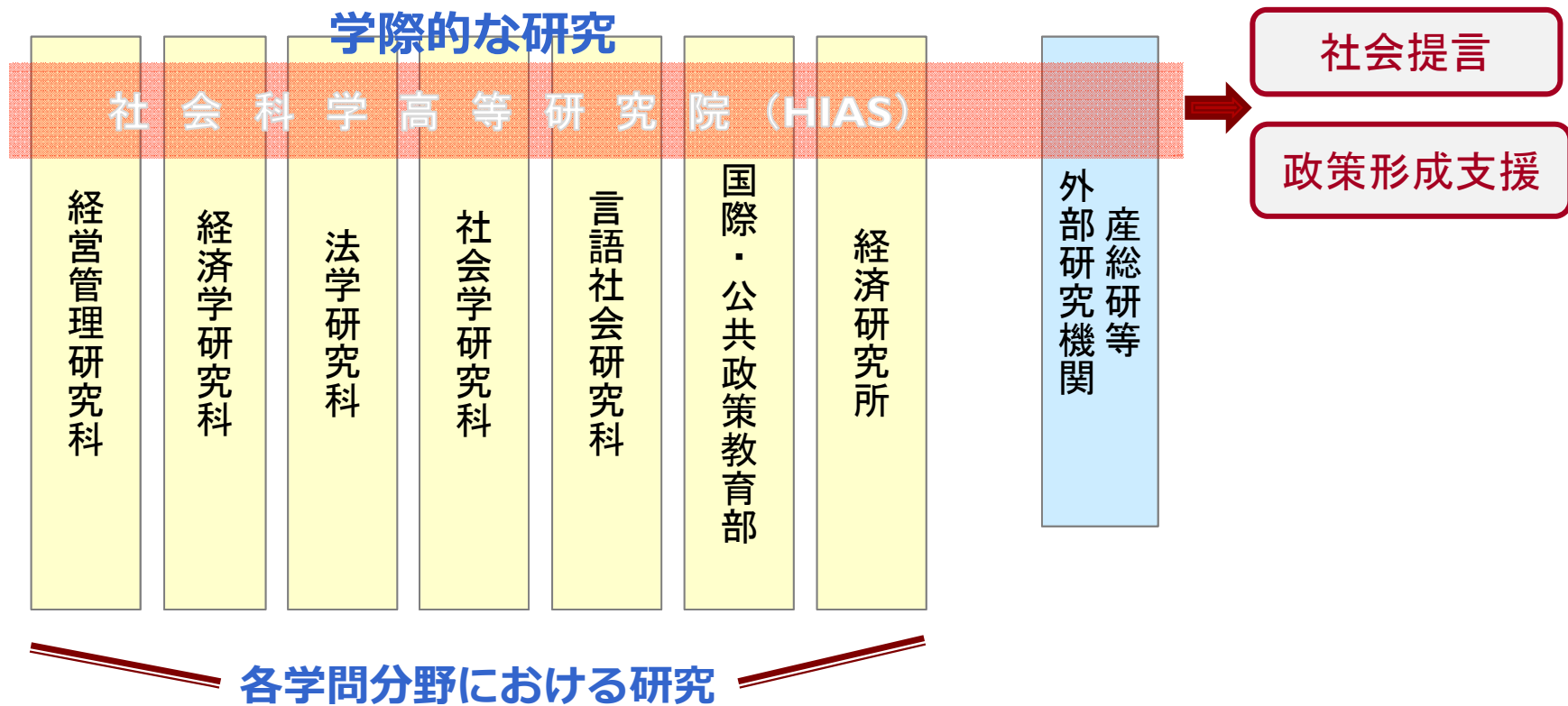


## 研究体制

### 一橋大学社会科学高等研究院

(**HIAS**: Hitotsubashi Institute for Advanced Study)

学長直属の**部局横断的**な全学的研究組織



## HIASのミッション

- **真の実学**の推進
- 実学の基盤として社会科学の**基礎・応用研究**も重視
- **学際的研究**の推進
- **国際共同研究**の推進

# 一橋大学社会科学高等研究院 (HIAS)

## 学際的研究の拠点

HIASの下に**それぞれの社会的課題に対応**した部局横断的な研究センターを配置

グローバル経済システム研究センター

医療政策・経済研究センター

マネジメント・イノベーション研究センター

今後、Evidence-Based Policy-Making (EBPM)、グローバル・ガバナンス、科学技術の社会実装、に関する研究センターを構想

## 社会科学系大学の強みと課題

- ・ **社会科学系研究大学**

➡ 圧倒的規模の理工系・医系の大学・学部に対して、対等な立場で、社会科学の視点から社会的課題解決に向けた分析と提言を実行可能

- ・ **理工系・医系の大学・研究所との連携**は不可欠

四大学連合（東京医科歯科大学、東京工業大学、東京外国語大学）  
産業技術総合研究所（産総研）との包括連携協定

- ・ **国際連携**も重要

世界に共通する社会的課題の増加  
多国間の比較研究の必要性

- ・ **産官学連携**も重要

官庁・日銀との人事交流、系列の研究所との連携  
民間データ会社（TDB, TSR）との連携・Big Data活用

## 国際連携の更なる推進

### **SIGMA: Societal Impact and Global Management Alliance**

世界の社会科学系大学の連合

(シンガポール経営大学、中国人民大学、ザンクトガレン大学  
コペンハーゲン経営大学他)

Comprehensive Social Sciences University

=“Not a comprehensive university (including STEM), but  
not just a business school”

**LSE、Sciences Po、EHESS等との連携**

### **GNAM: Global Network for Advanced Management**

世界最高水準のビジネススクールの連合

(イエール大学、LSE、UC-Berkeley、ソウル国立大学、NUS他)

## 研究評価のあり方

### 研究分野別評価が必要

専門分野間で研究成果の特性や標準的な成果量は大きく異なる

自然科学系では、多数の共著者による短い論文を多数（年間平均10本以上）発表する機会が多いのに対して、社会科学系では、単独の著者または比較的少数の共著者による長い論文を少数発表する機会がほとんど。論文数が多ければ、相互の被引用数も多くなる。

分野間の特性の相違を考慮せずに論文数・論文被引用数等を基準とする総合的な世界ランキングにおいては、必然的に、自然科学系・医学系の教員数や規模の大きい大学が有利になり、人文・社会科学系の大学が不利

### 多様な社会貢献を評価する仕組みが必要

社会、経済、法等の制度改革・政策改善、企業経営の革新等への貢献の事例評価

## 大学の研究成果を社会貢献という点で評価する仕組み 英国の例

- ▶ 英国では1986年からResearch Excellence Framework (REF)による大学評価が開始。2014年の評価では全英154の大学、52000人の研究者、約20万の研究成果、約7000のケースがwebで報告されている。
- ▶ 研究成果は36の分野ごと、大学の研究科ごとに提出され、三点について、専門家による評価がなされ、それに基づく数値評価がなされている。
  - (1)研究成果の質(学術論文の質)
  - (2)経済・社会・文化・政策等へのインパクト(社会的重要性)
  - (3)環境(博士学位の数、研究補助金、寄付金額)

### (2)経済・社会・文化・政策等へのインパクト(社会的重要性)

経済、法等の制度改革・政策改善や経営の改善等に貢献したケースに関する具体的な記述が集められ、それが十分な内容かどうか識者が採点するという仕組み。

数値化しにくい基礎研究や人文・社会科学の社会貢献を、具体的なケースを基に、数値で総合判定する。数値化されることで、人文・社会科学や基礎研究を工学等と同じ土俵に載せることが可能になる。



▶ イギリスで20年以上の歳月を用いて確立された評価システムは、すぐに真似できるものではないが、大学がどのような研究をしており、それがどのように経済社会文化に貢献しているか、具体的なケースを積み上げ、それを識者が数値評価するという枠組みは、社会貢献の評価方法として参考になる。

▶ 従来の大学評価、外部評価が外形標準を重視し、一般人に理解しやすいとは言えないものであったのに対し、このスキームであれば、各大学でどのような研究がなされており、それらが実際に世の中のためにどのように貢献しているかを統一したwebサイトで訴えることが可能であり、広報活動の一環としても活用できる。



REF2014  
Research Excellence Framework

Enter search

Publications | Results & submissions | Expert panels | Equality & diversity | About the REF | FAQs | Contact

Results & submissions  
View submission: University of Oxford  
Research groups  
Staff members  
Outputs  
Impact  
Environment  
Introduction  
Search submission data  
Analysis

Home » Results & submissions » Select UOA » 20 - Law » View submission: University of Oxford » Impact

Impact (REF3a/b) 英国の大学評価 (REF)  
オックスフォード大学  
法学分野における社会貢献のケーススタディー一覧

20 - Law  
University of Oxford

Impact template (REF3a)  
Download template (154K)

All impact case studies  
Download all case studies (1.1MB)

Individual case studies

- Building a public philosophy of punishment based on penal moderation (169K)
- Defining the Duty to Promote Equality in UK Equality and Discrimination Law (108K)
- Enhancing sentencing in Canada and England and Wales (87K)
- Ensuring that the interests of the UK are considered when courts affect the law of a British Overseas Territory (117K)
- Improving the management of civil litigation, to improve access to justice (90K)
- Redefining 'Children's Welfare' in the English Courts (111K)
- Reducing the risk of enforcing 'sham' contracts of employment through a new interpretive approach to the law (128K)
- Reforming and restricting the use of the death penalty in China (117K)
- Reforming the law of provoked killing: the gist of excuses (93K)
- Shaping the English Law of Unjust Enrichment (Restitution) (96K)
- Shaping the political debate regarding the development of a British Bill of Rights (118K)
- Tackling Tax Avoidance: Designing a General Anti-avoidance / Anti-abuse Provision for the UK (128K)



## シンガポール経営大学 (SMU) Arnoud De Meyer学長より

### 1.社会に貢献する社会科学

- ・ **科学技術の進歩や高齢化社会**などは、SMUにとっても非常に重要な課題
- ・ 共同研究の多くは自然発生的なボトムアップだが、**連携を促す取組**も
- ・ “Today’s basic research is tomorrow’s applied research”

### (1) 分野横断研究の取組

#### Centre for Research on the Economics of Ageing (CREA)

School of Information Systemsとの共同研究：住宅のスマートシステム設備を通じ高齢者の「Age-in-place（高齢者が自宅で支障なく快適に暮らす）」支援など

#### Retail Centre of Excellence (RCoE)

技術革新がもたらす小売業への影響について検証。Business, Information Systems, Lawの部局横断研究

#### Research Centre of the Governance of AI and Data Use (仮称)

新設。Information Systems, Lawとの部局横断など



## Office for Research and Technology Transfer (ORTT)

- 1) 研究者の協働・研究計画策定のための**初期資金の支援**  
→研究補助や外部研究者招致、外部機関への資金申請準備などに
- 2) **事務サポート**

## (2) 盛んな産官学・国外との連携

**Fujitsu-SMU Urban Computing and Engineering (UNiCEN) Corp. Lab:**  
富士通、SMUとシンガポール科学技術研究庁 (A\*STAR)

## Retail Centre of Excellence (RCoE):

シンガポール経済開発庁、シンガポール企業発展局、VISA、IKEA等企業の出資

## 2. 研究分野の強み・評価

### 若い大学であるため、特定分野に集中的に注力

- ・研究ランキングで評価されている分野：  
会計学、経営戦略、マーケティング、計量経済学、サイバーセキュリティ、社会科学のデータ分析、国際商法、国際知的財産法、AIとデータ利用ガバナンス
- ・現在、交通経済学、社会学、情報テクノロジーの連携による**スマート・シティ・マネジメント**を強化している



## 研究者の評価

従来の指標：著名学術誌や書籍での論文掲載数、研究費申請の採択率 等

新しい指標：**地域・地元社会へのインパクトを測る**

→分野ごとに異なる指標：Leiden Manifestoを参考に

(例) 法学：裁判の判決での論文被引用数、ビジネス・IT：研究に対しスポンサーを申し出た企業数、研究結果の実用化、特許商用化

**両方の指標に基づき評価を行い、報酬や昇進、テニユアなどの指標として利用**

## 3. 優秀な国外研究者の獲得

60%以上が国外から

- ・シンガポールの国としての魅力
- ・大学の魅力

**給与・福利厚生等の水準設定に国際ベンチマークを行う**

良い職場環境、若手教員支援、授業負担の配慮、出張旅費補助等

ベテラン教員に国際会議への参加を奨励→プレゼンス向上

## 4. 研究活動の資金調達

- ・政府の交付金：一部を若手の准教授優先の研究費に
- ・有料のリカレント教育・大学院プログラムで出た利益を研究に還元
- ・800万SGドル (6.6億円) を学長・プロボスト裁量経費として研究資金に計上

## パリ政治学院 (Sciences Po) Frédéric Mion学長より

**1. 社会に貢献する社会科学**

・分野横断的な研究トピック：AI・ロボット・IoTのインパクト、環境、公衆衛生、移民(経済・環境)、都市の変容、民主政治や格差問題などの社会課題

**(1) 分野横断研究の取組**

## ・ Medialab

社会学とコンピュータサイエンス等との協働

## ・ The Center for the Sociology of Organizations (CSO)

社会学、歴史学、政治学の強力で組織社会学を研究する分野横断的組織

## ・ The Centre for European Studies and Comparative Politics

都市研究、社会学、法律などが専門の研究者を含んだ比較政治学の研究組織

## ・ Laboratory for Interdisciplinary Evaluation of Public Policies (LIEPP)

横断的研究による政策評価。社会学者、政治学者、経済学者等が協働。

・ 現在、分野横断的アプローチを取り入れた実証研究プログラムを開発中

**(2) 自然科学分野との連携**

多くの連携は自然発生的

大学コンソーシアム (USPC) による分野横断：火山研究者とのリスク研究など

Medialabでのコンピュータサイエンスと社会科学の連携 (フランス国立情報学自動制御研究所 (INRIA) と)



### (3) 基礎研究と応用研究のバランス

アカデミックな立場からのコンサルタントや提言では高い評価を得ている  
ランキング向上のため、基礎研究に注力し、社会へ影響をもたらすことを奨励

### (4) 盛んな産官学・国外との連携

- ・ フランス銀行と経済学・社会学との連携・研究プロジェクト
- ・ **Chair制度**…一定額/期間の資金提供があった場合、研究職ポストを設置  
デジタル、スマートシティ、女性起業家などの分野
- ・ **MaxPo Research Centre**  
マックス・プランク研究所（ドイツ）との共同出資
- ・ **複数大学と覚書を締結**…研究交流や共同研究プロジェクト

## 2. 研究分野の強み・評価

### 研究業績、国際化、共同研究での成果が顕著な分野

現代史、政治史、世界史、組織社会学、経済社会学、格差や階層、デジタルメソッド、  
経済学、経済法、選挙研究、比較政治、公共政策、政治経済

**強化予定分野**：地域研究、国際関係等→グローバルスタディーズへ発展を計画

**新規強化分野**：

選挙研究→ 若手研究者5名を新規採用

デジタル化の影響の検証→ 3名の研究者を採用、その他分野でもデジタル  
技術に関するポストを増やす

## 研究評価

**Sciences Po雇用の研究者（全研究者の50%）：3年ごとの評価→昇給に影響**

研究(50%)、教育(30%)、大学業務への参加(15%)、技術移転(5%)などが指標  
残り50%の教員：25%は政府が雇用、25%はフランス国立科学研究センター（CNRS）が雇用

**大学全体の評価指標：学長と部局が共同で定める**

8領域：研究業績、国際化、博士指導、外部資金獲得、技術移転、研究予算、教育への貢献、ジェンダー

## 3. 優秀な国外研究者の獲得

より優秀な研究者を採用するため資金投入

- ・ 国際的な広報活動
- ・ 望ましい経歴を持つ研究者にコンタクト、スカウト
- ・ 海外の助教の採用を優先（ベテラン教員に比べ流動性が高く、Sciences Poの給与も魅力）
- ・ 移転費用、ビザ・口座開設手続きなどの支援（住居支援等はなし）
- ・ 給与水準では必ずしも良くはないが、研究・事務サポート、研究費の確保などの職場環境面での充実を図る

## 4. 研究活動の資金調達

国・CNRS：研究者の給与及び、研究費用の配分

競争的外部資金：フランス国内、およびヨーロッパの研究機関での研究費獲得を奨励。資金申請には学内サポートもある

ファンドレイジング活動が共同研究、資金獲得につながる場合もあるが、あまり多くはない



## ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス (LSE) Minouche Shafik学長より

### **1.社会に貢献する社会科学**

#### **(1) 現代社会が抱える諸課題に関する研究**

- ・ **高齢化と医療・社会保障制度**

Beveridge 2.0では伝統的な社会保障国家制度での高齢化問題について検証

- ・ **労働市場の変遷**

労働市場の人口・構造の変化と、AIや科学技術での対処

- ・ **移民問題と社会の安定性、ポピュリズムの台頭**

欧米諸国の移民流入問題が民主政治に与える影響

- ・ **科学技術の進歩がもたらす影響**

AIによる社会問題の解決と、AIがもたらす新たな問題

- ・ **持続可能性の経済学と都市化問題**

#### **(2) 自然科学分野との連携**

LSEは社会科学に特化した大学であるため、自然科学分野との連携には学外機関との協働が必要だが、まだ個々の研究者のレベルでの協働に留まっている段階

- ・ Imperial College London (理工・コンピューターサイエンス) との連携を模索
- ・ 行動経済学分野・行動科学分野と、医学・工学分野との協働も



### 3. 優秀な研究者の獲得

優秀な研究者の獲得・維持のためには、高水準の報酬（給与）が重要  
LSEは授業料収入を基盤とする大学であるため、教育負担の軽減は行わない

### 4. 研究資金の調達

研究資金の主な財源：

- ・ 授業料収入を基盤とする内部助成金
- ・ 外部資金（医・理工系分野と比較すると少ないものの、社会科学系分野としては多くの外部資金を獲得している）
- ・ EU European Research grant  
（欧州研究会議（ERC：European Research Council）による、日本の科研費に近い研究助成金制度。LSEは非常に高い採択実績を誇る。）

※Brexitの影響を懸念し、英国政府に対してERCに代わる支援を要求している

研究者個人が外部資金獲得を目指す風潮を醸成することが重要

社会科学分野への公的資金の支援は課題である

寄附金による研究支援獲得は目指すものの、仮に支援が潤沢でも、研究者の関心による研究ではなく、寄附者の意向による研究プロジェクトを推進することは避けている

LSEでは、研究資金の安定確保が大きな課題



### (3) 基礎研究と応用研究のバランス

- ・ 基礎・応用の違いよりも、研究のインパクトが英国機関の資金提供の基準
- ・ LSEとして利害関係のない「自由な研究」の場を確保  
→質の高い基礎研究は社会への応用やインパクトに自然に結びつく
- ・ 政策分野では研究の一環として政策策定、政策評価などが行われる

### (4) 産官学・国外との連携

理系分野と比較すると、研究成果の商用化の機会をはるかに少ない  
知的財産などが商用化される例もあるが、それが研究支援資金の大きなソースになるには程遠い

## 2. 研究評価

### ・ REF (Research Excellence Framework)

英国全体の研究評価システムREFにおいて、大学・研究者の成果を評価する評価指標は、論文の質や外部資金獲得額等を用いる

### ・ 研究力向上施策

(金銭的) インセンティブではなく、研究環境を整備する  
研究資金の一部を人件費に充てる  
大学運営業務の負担を軽減する

研究分野の優先度は設けず、利害関係のない研究と「研究の自由」を重視